

2023 年度事業報告について

1.全体概況

- 当期の事業全体の経常増減は計画を上回る実績となり、会館運営の継続的課題である財務体質の強化をはかることができました。
- 特に、5 月にはコロナ感染症の感染症法上の位置づけ変更がなされ、社会活動等の制限がほぼなくなったことから、それを契機として宿泊の利用が回復しました。また、飲食を伴う会合についても通常の受付を再開しました。
- 計画に沿い特定資産(修繕費用積立資産として 30,000 千円・50 周年記念行事積立資産として 1,000 千円)の増額積立てを行いました。
- 公益目的支出計画は、一昨年より計画終了が 1 年早まる見込みとなっていますが、当期の実施(継続)事業結果からも終了時期の変更はなく、残す期間は 1 年となることが想定されます。

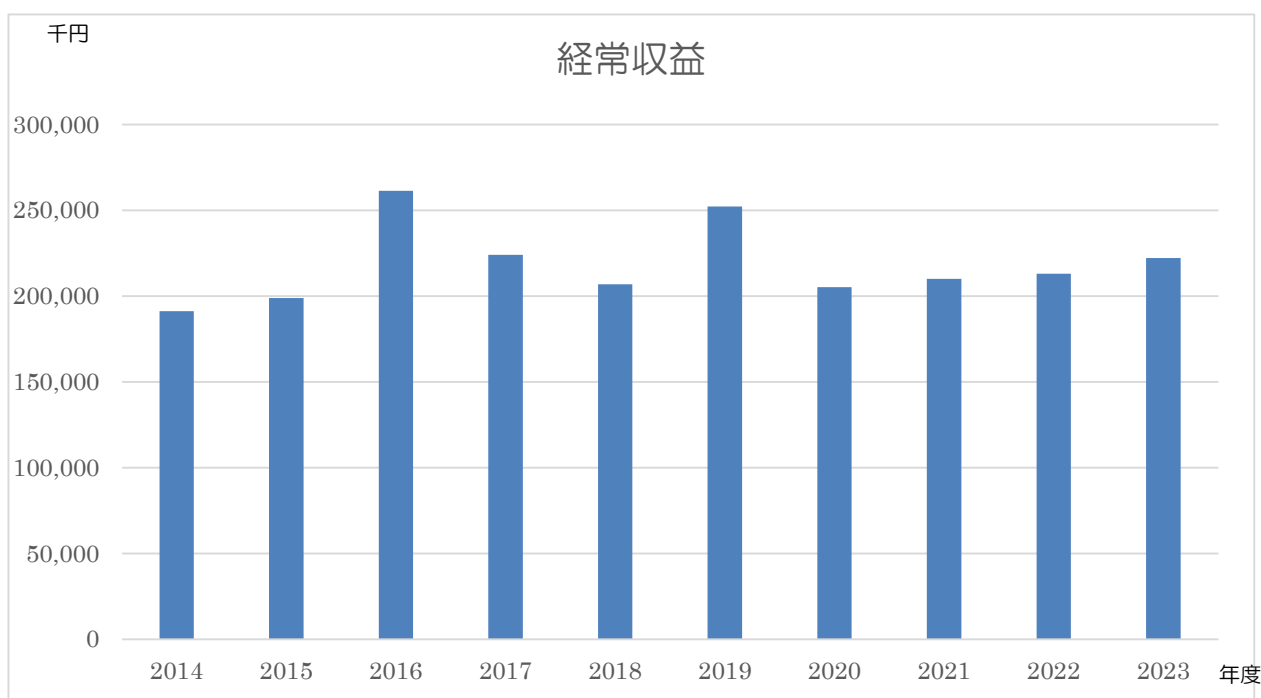
(1)事業収入(経常収益)

会館事業全体(実施事業及び収益事業を併せた)の収入(経常収益)は、222,080 千円となりました。また、当期予算額(事業計画)209,501 千円に対する達成率は 106.0%となり計画を上回る結果となりました。

過年度からの実績推移は下表のとおりです。

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
経常収益	191,197	198,730	261,321	224,057	206,909		
年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度予算	達成率
経常収益	252,131	205,215	210,082	212,939	222,080	209,501	106.00

(千円単位端数切捨・%)



(2) 事業支出(経常費用)

一方、支出(経常費用)は年間を通じコスト削減に努めた結果、181,834千円となりました。また、当期予算額(事業計画)190,916千円に対する達成(執行)率は95.24%となり計画を下回ることができました。

(3) 収支差額(経常増減額)

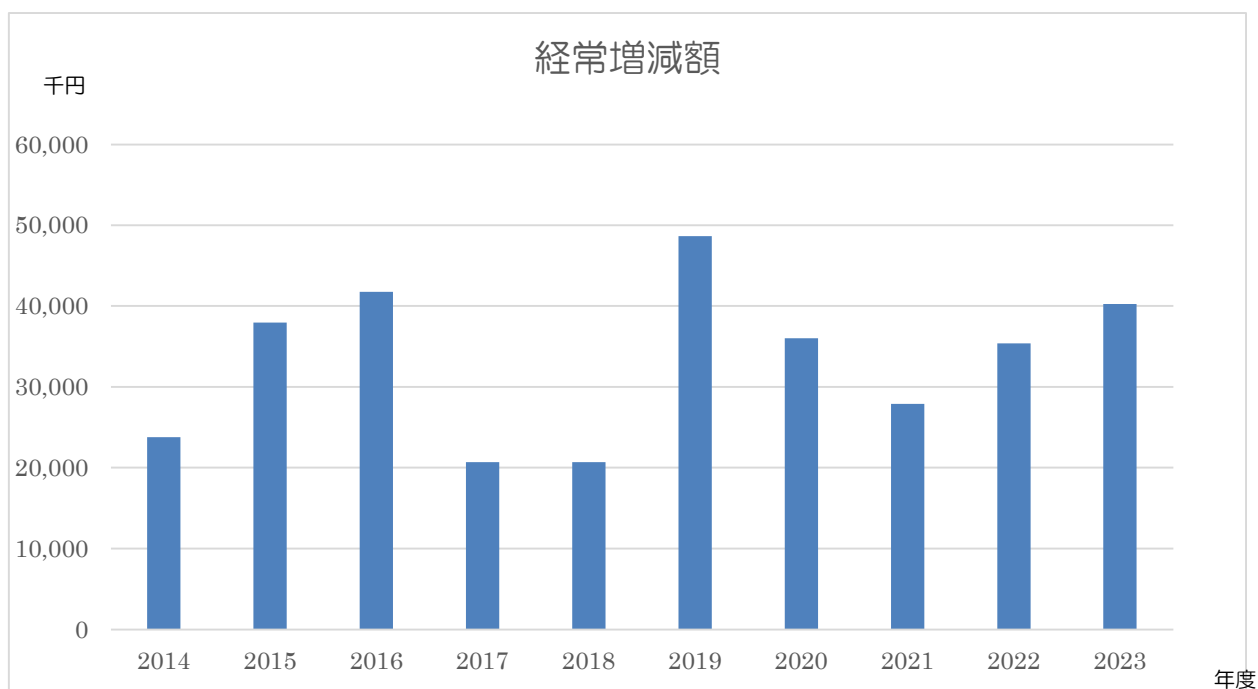
この結果、(1)の事業収入(経常収益)から(2)の事業支出(経常費用)を差し引いた収支差額(経常増減額)は、40,245千円となりました。

収支差額(経常増減額)は、各年度の修繕内容等を要因とした経常費用の多寡に左右されることがあるものの、当期予算額(事業計画)18,585千円に対する達成率は216.55%となり、年間計画を大きく上回る結果となりました。

過年度からの実績推移は下表のとおりです。

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度予算	達成率
経常増減額	23,794	37,971	41,752	20,685	20,685	48,646	36,035	27,916	35,398	40,245	18,585	216.55

(千円単位端数切捨・%)



2.事業別の状況及び実績について

(1)実施(継続)事業

- この事業は、公益目的支出計画に沿った実施(継続)事業となり、一般利用者に比べ廉価に料金を設定し、勤労者・学生に向けて利用いただく宿泊業務となります。(一般 5,000 円、勤労者 3,500 円、小学生 1,500 円、中高大生 2,500 円)
- 勤労者利用はほぼコロナ感染症拡大以前のレベルまで回復がはかられました。また、学生の団体利用等も前年度に比べ大きく増加しましたが、完全な回復には至りませんでした。利用者推移は下表のとおりです。

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
利用客数	2,031	2,303	382	646	840	1,427
うち小学生	223	385	1	2	110	201
うち中高大生	849	859	36	245	174	282
うち勤労者	959	1,059	345	399	556	944

(のべ人数)

- 当期の事業実績及び予算(事業計画)対比は、下表のとおりとなりました。

科目	年間予算	2023実績	達成率
経常収益	3,001	4,309	143.59
経常費用	16,097	17,204	106.88
経常増減額	△13,095	△12,894	—

(千円単位端数切捨・%)

(2)収益事業

- 会館運営において、(1)の実施(継続)事業を行うこととは別に、事業継続のための収益確保として、①宿泊(一般利用者向け)・②貸室・③販売・④会議室・⑤駐車場の5部門の事業を行っております。
- 収益事業の根幹をなす②貸室事業については、テナントの変更がなく計画どおりの実績となり、③販売・⑤駐車場事業についても安定的な実績となりました。
- ①宿泊事業(一般利用者向け)は、コロナ感染症拡大以前の実績と比べても大きな増加となりました。特に、旅行代理店経由のネット申込が当期下期から大きく増えており、今後も同様な申込形態が続くものと判断しております。

宿泊事業(一般)

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
利用客数	478	399	45	103	472	715

(のべ人数)

- ④会議室事業については、従来から継続的に研修会場として利用いただいていた団体が、集合型からウェブ方式(自部署発信)に切り替えたことなどから、前年度に比べ特に大ホールの利用減少が顕著となりました。今後も、会議や研修の開催形態の変化による利用減少が想定されます。利用実績推移は下表と通りとなります。

会議室事業

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
利用室数	723	697	651	617	754	651
備考			市役所コロナ対策関連 中ホール3か月連続使用あり			

半日・終日・延長それぞれ1カウント

(のべ回数)

・当期の収益事業(5部門)の実績および予算(事業計画)対比は、下表のとおりとなりました。
また、収益事業全体の経常増減額は、74,332千円となり予算額(事業計画)57,471千円に
対する達成率は129.3.4%となり計画を上回る結果となりました。

(費用は、各事業の業務遂行に必要な会館面積割合や職員の従事割合等によって按分されます。また、
その年度により、特定の事業に対し特別に支出した経費：例えば会議室に使用する机、駐車場に必要な
精算機の改修等は当該事業の費用となります。)

収益事業収支状況

部門	科目	年間予算	2023年実績	達成率	収益事業に占める割合
宿泊事業(一般)	経常収益	2,000	3,830	191.50	1.8
	経常費用	5,465	5,798	106.09	4.0
	経常増減額	△ 3,465	△ 1,967	—	△ 2.6
貸室事業	経常収益	148,490	148,489	100.00	68.2
	経常費用	75,861	68,430	90.20	47.7
	経常増減額	72,629	80,058	110.23	107.7
販売事業	経常収益	25,000	32,469	129.88	14.9
	経常費用	30,384	32,409	106.66	22.6
	経常増減額	△ 5,384	59	—	0.1
会議室事業	経常収益	16,600	17,690	106.57	8.1
	経常費用	25,776	23,602	91.57	16.5
	経常増減額	△ 9,176	△ 5,911	—	△ 8.0
駐車場事業	経常収益	14,400	15,268	106.03	7.0
	経常費用	11,532	13,175	114.25	9.2
	経常増減額	2,867	2,093	73.00	2.8
収益事業計	経常収益	206,490	217,748	105.45	100
	経常費用	149,018	143,416	96.24	100
	経常増減額	57,471	74,332	129.34	100

(千円単位端数切捨・%)

・実施事業を含めた事業別の過年度からの売上(計上収益)実績推移は、下表のとおりとなります。

(2017年より、販売事業となる金券類の販売開始及び駐車場事業となる中央労金東松山支店駐車場管理を開始)

事業別売上(経常収益)推移

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
実施事業(継続)	6,184	5,947	6,194	6,679	5,816	
収益事業	宿泊事業(一般)	3,424	2,979	3,547	3,307	2,561
	貸室事業	142,210	147,858	140,688	146,012	139,547
	販売事業	7,670	7,863	8,600	30,714	25,474
	会議室事業	18,551	19,022	20,125	20,454	19,144
	駐車場事業	13,142	15,051	12,159	15,657	14,353
(法人会計)	13	9	70,004	1,231	12	
年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
継続事業(継続)	6,433	1,300	2,012	2,547	4,309	
収益事業	宿泊事業(一般)	2,218	625	982	2,658	3,830
	貸室事業	147,304	142,372	148,606	142,372	148,489
	販売事業	32,571	26,035	26,350	29,063	32,469
	会議室事業	19,039	19,845	17,059	20,979	17,690
	駐車場事業	14,552	15,022	15,060	15,109	15,268
(法人会計)	30,012	13	11	209	21	

(千円単位端数切捨)

3.公益目的支出計画の実施状況について

この公益目的支出計画は、当法人が一般財団法人移行時(2014.4.1)に確定した公益目的財産(128,086,782 円)を、勤労者・学生に廉価で宿泊を提供する継続事業(計画的に公益の目的のために支出する事業)を行うことにより、12年の期間(2026.3.31)で零とする計画であります。具体的には、各事業年度の公益目的支出額を15,623,925円、実施事業収入額を4,840,000円、その差額となる公益目的収支差額を△10,783,925千円として設定をしました。(10,783,925円×12年=129,407,100円>128,086,782円)

しかしながら、事業開始以降公益目的収支差額累計の実績が、計画を上回り(マイナス幅)推移していることから、2021年度事業終了時点より計画終了時期が当初計画より1年早まり2024年度末(2025.3.31)の見込みとなっています。

当期における公益目的支出額は、計画(15,623,925円)を1,580,597円上回る17,204,522円となり、実施事業収入額は、計画(4,840,000円)を530,110円下回る4,309,890円となりました。このことから、当期の公益目的収支差額実績は△12,894,632円(4,309,890円-17,204,522円)となりました。そして、この当期収支差額実績に前年度末時点の累計実績である△111,782,176円を加えると、公益目的収支差額実績(累計)は△124,676,808円となり、計画である△107,839,250円(10,783,925円×10年)を16,837,558円(124,676,808円-107,839,250)上回ることとなりました。また、公益目的財産の残額は3,409,974円(128,086,782円-124,676,808円)となりました。

この結果、当期末においても、公益目的収支差額の計画と実績の差が単年度の収支差額計画を上回る状態(10,783千円<16,837千円)が続くこと、あるいは2024年度の事業が計画に沿い進んだ場合においても、公益目的財産が零以下となることから、当法人の公益目的支出計画は、2025年(令和7年)3月31日に終了する事業年度に完了する見込みに変更はないこととなりました。